

みんなが笑顔で過ごせるまちに向かって

令和4年度的一般会計当初予算は208億4千万円です。  
脱炭素社会実現に向け、家庭用蓄電システムや太陽光発電システムの設備導入支援、省エネルギー住宅化への支援、「Nearly ZEB」認証を目指した多目的体育館の建設などに取り組んでいきます。  
新たな拠点づくりに向けた高台開発事業、新型コロナウイルス感染症対策事業なども、前年に続き予算付けをしました。

歳入

の市民税は、新型コロナウイルス感染症の影響が縮小傾向にあることから増額となりました。固定資産税についても、評価替えの終了とコロナ減免の減少などにより増額となり、市税全体では前年度対比7・5%の増額を見込みました。歳入不足を補うため財政調整基金（貯金）を10億円、公債費の増加に対応するため減債基金を1億円計上しました。地方交付税は、市税などの増収がありますが、法人税割の精算などを加味し前年度比18・8%の増額、地方特例交付金は、コロナ減免の減少により2億2700万円の減額を見込みました。国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対策事業や保育園民営化などにより前年度

歳出

の民生費は、保育所等ICT推進事業、保育士の宿舍借上への支援、静和会館の大規模改修などの新規事業を実施します。こども医療費助成なども引き続き計上し、子育て世代の経済的負担を軽減します。教育費は、学校再編計画推進事業や小学校特別教室（音楽室）への空調機器設置、地頭方公民館解体事業、ぐりんばる夜間照明器具LED化、

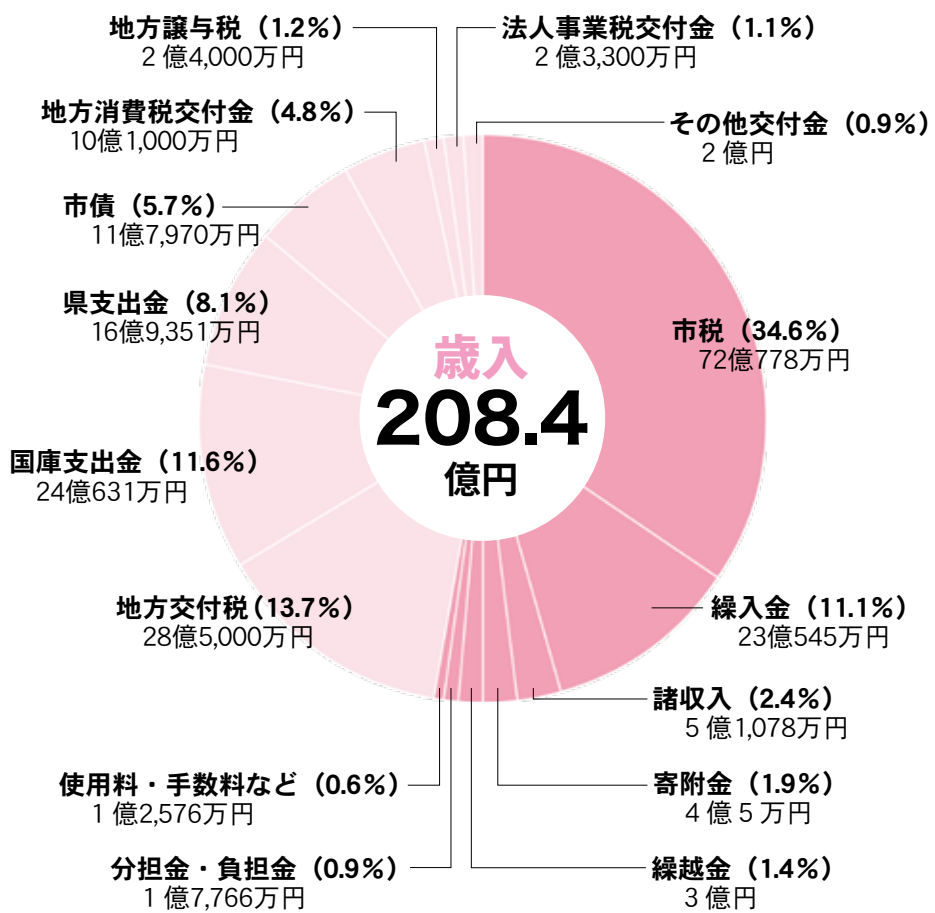
原子力災害時には放射線防護機能を有する施設としても利用する多目的体育館の整備費を計上しました。また、将棋タイトル戦や、田沼意次侯大河ドラマ誘致のための事業を実施します。衛生費は、家庭用蓄電システム、太陽光発電システムなどの設置に対する補助事業や、前年に続き新型コロナウイルススワクチン接種などの事業を実施します。また、産婦健診・産後ケア事業や通院支援に加え、新規事業として妊娠・妊産婦を支援します。総務費は、スマホ講習会実施などのデジタルデバインド（情報格差）対策事業や、マイナポイントの交付申請手続等支援、公共交通に係る経費、移住・定住に係る補助金を計

上しました。

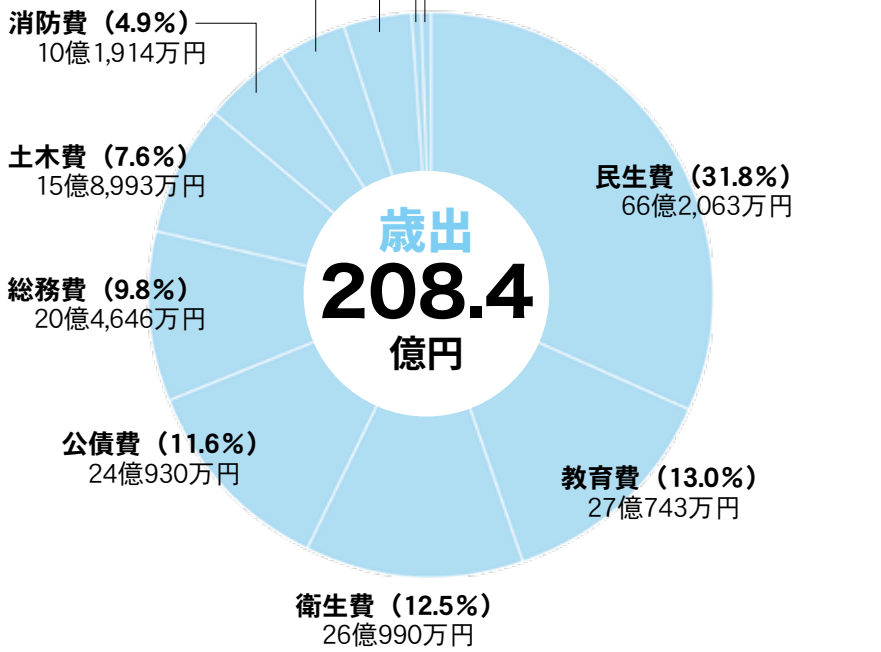
土木費は、誘客とにぎわいを創出するため、坂部道の駅整備事業や相良牧之原IC北側開発事業費を計上しました。道路施設の長寿命化を図る道路ストック補修支援事業や道路メンテナンス事業に加え、大江東中線改良事業や静波中央幹線改良事業などの道路改良事業も実施していきます。消防費は、県や近隣市町と共催で行う防災訓練運営に対する経費や、消防団詰所建設事業などを計上しています。静岡地域消防広域化事業や消防団運営事業、防災コミュニケーションセンターの整備に対しての補助金なども実施し、市民

の安全・安心に取り組みます。農林水産業費は、荒廃農地対策を兼ねた早生樹導入検討への支援や脱炭素化に向けた実証実験に対して支援を行います。農業用ため池の耐震化、津波・高潮防災ステーションの更新や地頭方漁港海岸防潮堤整備なども引き続き実施します。商工費は、国際ジュニアサーフィン大会への支援を行います。コロナ対策としての緊急経済対策補助金、企業立地に対する補助金、萩間地区工業用地造成事業に係る河川改修の事業なども実施し、地域経済・産業への活性化を図ります。

| 依存財源               | 自主財源                |
|--------------------|---------------------|
| 98億1,252万円 (47.1%) | 110億2,748万円 (52.9%) |



| 項目        | 金額 (億円) | 割合 (%) |
|-----------|---------|--------|
| 民生費       | 66.2    | 31.8%  |
| 労働費・予備費など | 6.8     | 0.3%   |
| 議会費       | 1.5     | 0.7%   |
| 農林水産業費    | 8.3     | 4.0%   |
| 消防費       | 10.2    | 4.9%   |
| 商工費       | 7.9     | 3.8%   |
| 土木費       | 15.9    | 7.6%   |
| 総務費       | 20.5    | 9.8%   |
| 公債費       | 24.9    | 11.6%  |
| 教育費       | 27.7    | 13.0%  |
| 衛生費       | 26.9    | 12.5%  |



用語解説

- ▶**予算** 一般会計（市の行政運営の基本的な経費を経理する会計）、特別会計（特定の事業を行うための会計）、企業会計（民間企業と同様に独立採算で運営する会計）の3つに分かれている
- ▶**歳入** 地方公共団体の会計年度におけるすべての収入
- ▶**自主財源** 地方公共団体が自主的に収入できる財源。地方税、分担金および負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金など
- ▶**依存財源** 国や県から定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、県支出金、地方債など
- ▶**市税** 市に収められた税金。市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税など
- ▶**地方交付税** 全国の市町村が標準的な行政サービスが行えるように国から市町村に交付されるお金。国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税などの一定割合の額を再配分するもの
- ▶**国庫支出金・県支出金** 市町村が行う特定の事業に対して、国または県から交付されるお金
- ▶**繰入金** 市の基金（貯金）などから一般会計へ入れるお金
- ▶**諸収入** 延滞金や預金利子、雑入など、他の歳入科目に含まれない収入
- ▶**市債** 国や金融機関などからの借入金（市の借金）。公共施設の整備などの財源を調達するために借り入れる
- ▶**歳出** 地方公共団体の会計年度におけるすべての支出
- ▶**議会費** 市議会を運営するための経費
- ▶**総務費** 行政全般の事務などに関する経費
- ▶**民生費** 高齢者や障がい者に対する福祉や子育て支援など、安定した社会生活を保障するための経費
- ▶**衛生費** 健康増進や疾病予防、環境保全など、市民の健康で衛生的な生活を維持するための経費
- ▶**労働費** 勤労者の福利厚生や雇用対策のための経費
- ▶**農林水産業費** 農業振興のための支援や農業基盤整備のための経費
- ▶**商工費** 商工業や観光の振興、企業誘致、空港利用促進のための経費
- ▶**土木費** 道路や河川など社会資本を整備するための経費
- ▶**消防費** 常設消防（消防署の運営経費）、消防団活動の支援、防災対策のための経費
- ▶**教育費** 教育や生涯学習の充実、文化振興などのための経費
- ▶**公債費** 市債の元金や利子を支払う経費
- ▶**予備費** 予算編成時に予期しなかった支出に対応するための費用